

## 第2章 別府の地域特性

---

## 2-1 自然的特性

### (1) 位置・面積

別府は、大分県のほぼ中央に位置し、東西13km、南北14kmにわたり、総面積は約125km<sup>2</sup>です。

### (2) 地勢・土地利用

別府の東は別府湾に面し、西と南は大平山、鶴見岳、由布岳、雨乞岳が連なり、別府湾にかけてなだらかな丘陵地が広がっています。

固定資産概要調書に基づく土地利用構成をみると、別府では原野が10.58%、宅地が10.09%、山林が9.64%を占めています。

表 2-1 土地利用構成

地 目	面積(ha)	割合(%)
田 畑	633.7	5.06
宅 地	1,263.9	10.09
鉱 泉 地	1.4	0.01
池 沼	2.5	0.02
山 林	1,206.6	9.64
原 野	1,324.8	10.58
雑 種 地	505.9	4.04
そ の 他	7,584.2	60.56
全 体	12,523.0	100.00

※1 固定資産概要調書の結果です。表中の“その他”には、固定資産税が非課税の土地が含まれます。

※2 端数処理のため、内訳が合計と一致しない場合があります。

資料:「別府市統計書(平成25年版)」(別府市)



十文字原からの全景



乙原からの景色

(3) 気象

① 気温・降水量

気温の平年値（1981～2010年の平均値）をみると、年間の平均気温 16.4℃、最高気温 31.8℃、最低気温 2.2℃となっています。

降水量の平年値については、6月、7月、9月に降水量が多く、11月～2月にかけて降水量が少なくなっています。

表 2-2 気温の月別平年値(1981～2010年の平均値)

													単位:℃
項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
最高	10.5	11.1	14.1	19.3	23.5	26.5	30.6	31.8	28.0	22.9	17.9	13.0	31.8
平均	6.2	6.9	9.7	14.5	18.8	22.4	26.5	27.3	23.9	18.6	13.4	8.5	16.4
最低	2.2	2.7	5.4	9.9	14.5	18.9	23.2	23.8	20.5	14.5	9.1	4.1	2.2

資料:大分地方気象台

表 2-3 降水量の月別平年値(1981～2010年の平均値)

													単位:mm
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間	
45.4	65.2	112.1	129.3	150.3	273.8	252.5	172.2	219.5	120.9	69.1	34.4	1644.6	

※ 端数処理のため、内訳が合計と一致しない場合があります。

資料:大分地方気象台

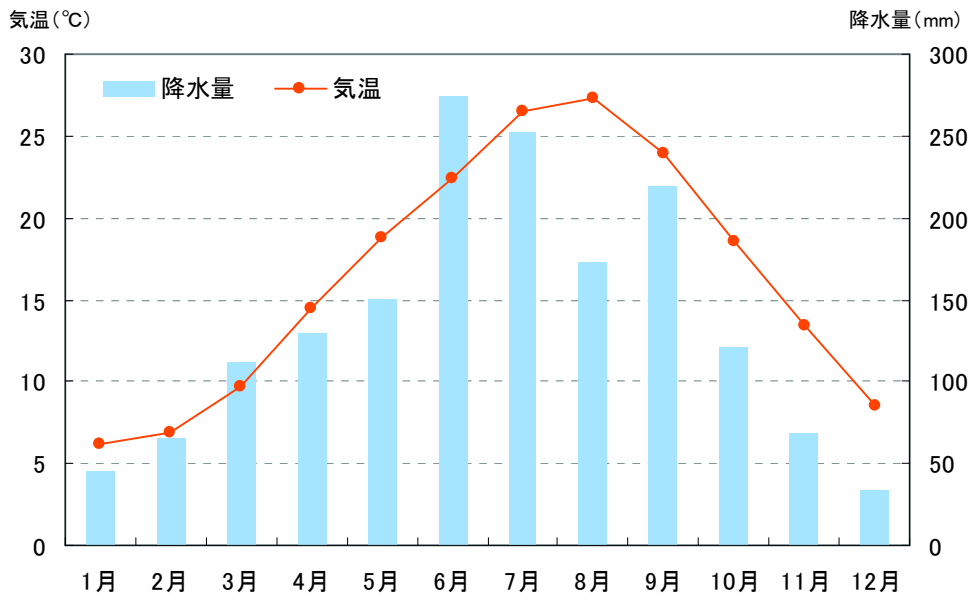


図 2-1 気温・降水量の月別平年値(1981～2010年の平均値)

② 日照時間・日射量

日照時間の平年値をみると、年間の日照時間は 2,001.8 時間です。月別では 8 月が 207.3 時間で最も長く、6 月が 146.2 時間と最も短くなっています。

全天日射量については、年間平均が 13.0 MJ/m<sup>2</sup>/day、月別では 8 月が 17.2 MJ/m<sup>2</sup>/day と最も大きく、12 月が 8.1 MJ/m<sup>2</sup>/day と最も小さくなっています。

表 2-4 日照時間・全天日射量の月別平年値(1981～2010年の平均値)

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
日照時間 (時間)	150.1	148.9	164.8	186.0	187.3	146.2	183.6	207.3	154.2	168.0	149.0	156.6	2,001.8
全天日射量 (MJ/m <sup>2</sup> /day)	8.6	10.8	12.8	15.9	16.9	15.2	16.7	17.2	13.3	11.5	9.0	8.1	13.0

※ 端数処理のため、内訳が合計と一致しない場合があります。  
資料:大分地方気象台

### ③ 風況

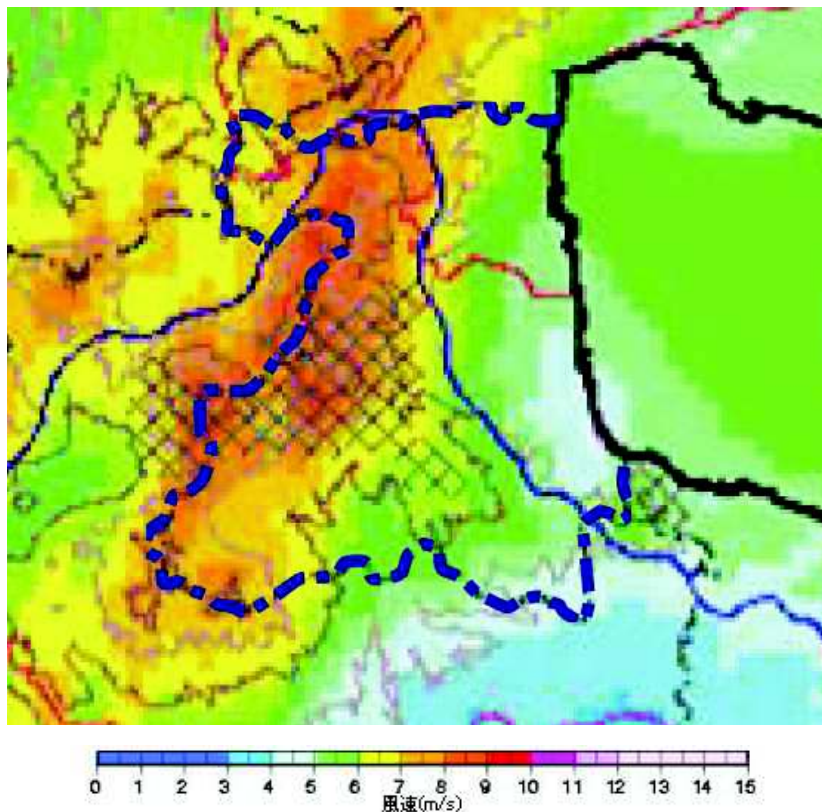
NEDOの「局所風況マップ」によると、別府の地上30mにおける年平均風速は6.0m/sとなっています。


風速階級別では、風速6～7m/sのエリアが別府全体の33.8%、風速5～6m/sのエリアが29.5%、風速4～5m/sのエリアが19.4%となっています。

表 2-5 地上高さ30mにおける年平均風速の分布

区分	風速(m/s)						計	平均風速 (m/s)
	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9		
面積(km <sup>2</sup> )	0.00	24.33	37.04	42.38	21.62	0.00	125.38	6.0
構成比(%)	0.0	19.4	29.5	33.8	17.2	0.0	100.0	

※ 端数処理のため、内訳が合計と一致しない場合があります。  
資料:大分地方気象台



※図中のは、国定公園の範囲を示しています。

資料:「局所風況マップ」(NEDO)より作成

図 2-2 地上高さ30mにおける年平均風速の分布図

## (4) 温泉

## ① 源泉数及び湧出量等

「平成 25 年度保健所報」(大分県東部保健所)によると、市内には 2,293 箇所の源泉があり、その約 79%が 42℃以上の源泉となっています。温泉地別にみると、別府が最も源泉の総数が多く、全体の約 33% (748 箇所) を占めています。

また、「別府市誌(平成 15 年版)」(別府市)によると市内の温泉の湧出量は、最も多い時期(1973~1975 年)で 5.7 万 t/日とされています。

表 2-6 温泉地別源泉数等

温泉地名	源泉総数(A+B)			利用源泉数(A)		未利用源泉数(B)		温度別源泉数				湧出量(ℓ/分)	
	自噴	動力	合計	自噴	動力	自噴	動力	25℃未満	25℃以上 42℃未満	42℃以上	水蒸気及びガス	自噴	動力
浜 脇	1	11	12	1	10	0	1	0	3	9	0	12	411
別 府	118	630	748	49	454	69	176	0	51	688	9	2,562	23,480
石 垣	3	466	469	2	387	1	79	0	52	416	1	97	19,497
亀 川	59	267	326	49	242	10	25	0	7	319	0	1,303	8,599
内 竈	19	94	113	14	84	5	10	0	35	78	0	505	4,000
野 田	31	75	106	13	52	18	23	0	2	82	22	1,500	2,407
鉄 輪	64	44	108	54	22	10	22	0	9	37	62	3,386	982
鶴 見	121	151	272	102	108	19	43	1	26	139	106	6,018	4,803
南立石	77	55	132	66	35	11	20	0	7	48	77	4,208	2,344
東 山	0	3	3	0	1	0	2	0	1	2	0	0	469
内 成	0	4	4	0	2	0	2	0	3	1	0	0	449
総 数	493	1,800	2,293	350	1,397	143	403	1	196	1,819	277	19,591	67,441

※ 各データは掘削時の届出に基づくものです。

資料:「平成 25 年度保健所報」(大分県東部保健所)



浜田温泉



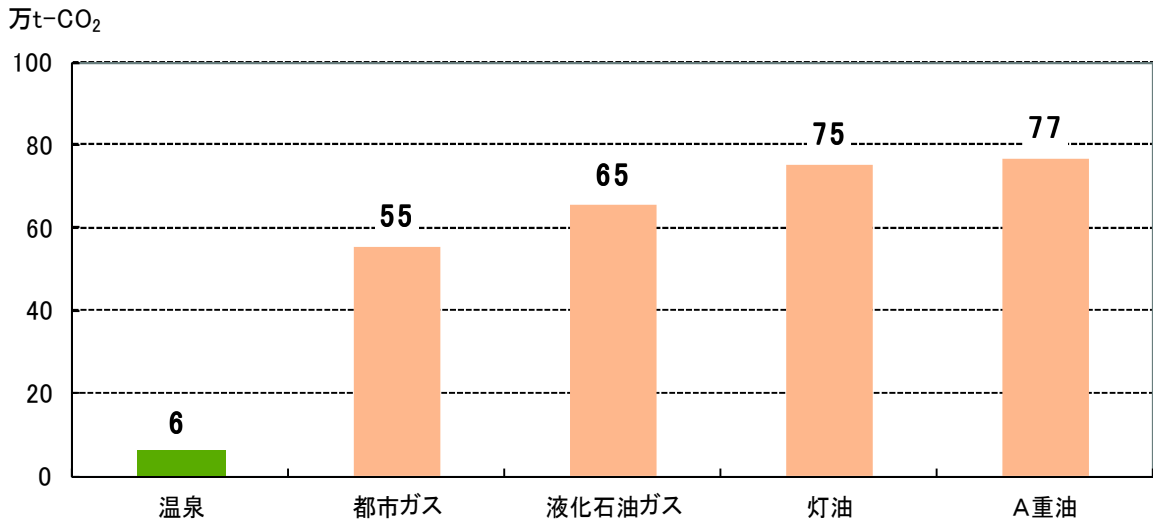
鉄輪むし湯

② エネルギーと CO<sub>2</sub> 削減効果

「別府市誌（平成 15 年版）」（別府市）によると、市内の温泉から流出する熱量は、最も多い時期（1985～1987 年）で 1 日あたり 3 万 376 GJ（72 億 6,000 万 kcal）とされており、年間では 1,108 万 7,240 GJ となります。

この熱量を燃料に換算すると、都市ガス 約 2 億 4 千万 m<sup>3</sup>、液化石油ガス 約 22 万 t、灯油 約 30 万 kl、A 重油 約 28 万 kl に相当します。

これらの燃料を燃焼し、温泉と同等の熱量を得ようとする、約 55～77 万 t-CO<sub>2</sub> の二酸化炭素を排出することになります。



資料：温泉 由佐悠紀・野田徹朗・北岡豪一（1975）：地熱地域を含む温泉地からの流出水量、熱量および化学成分量－別府温泉の場合－，温泉工学会誌，10 卷 3 号，94-108

燃料 「総合エネルギー統計」（経済産業省）、「ガス事業年報 平成 23 年度」（経済産業省）及び「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第 3 条（平成 22 年 3 月 3 日一部改正）」を基に算出。

図 2-3 温泉熱エネルギーを化石燃料でまかなった場合に排出される CO<sub>2</sub>

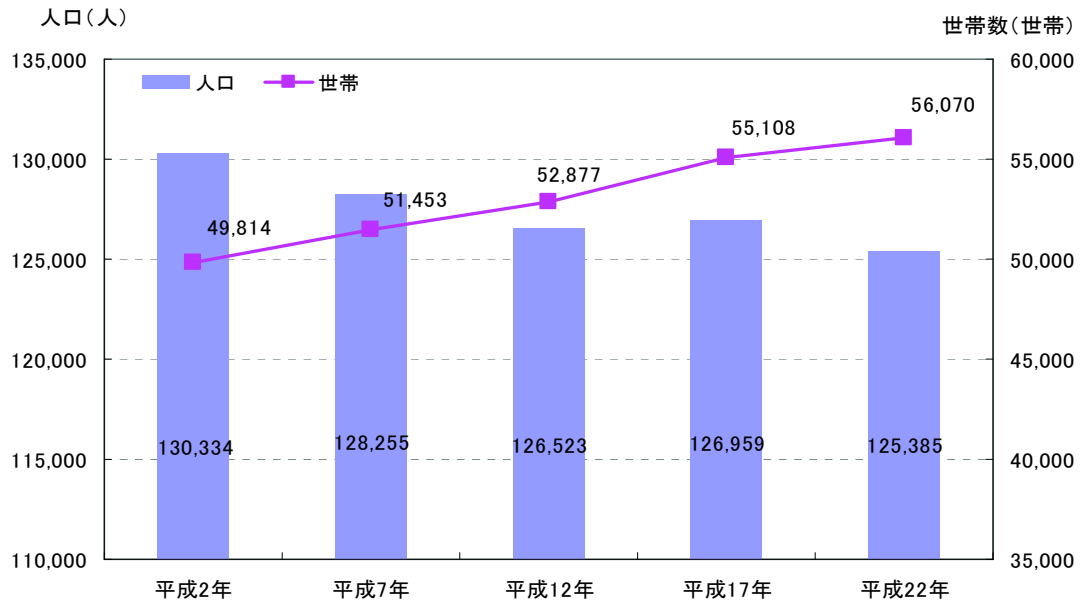


地獄蒸し工房

## 2-2 社会的特性

### (1) 人口・世帯数

平成22年の人口は、12万5,385人で平成2年に比べて3.8%の減少となっています。一方、平成22年の世帯数は、5万6,070世帯となっており、平成2年に比べて12.6%増加しています。



※ グラフ中の数値は、各年10月1日現在の数値です。  
資料:「国勢調査」(総務省)

図2-4 人口及び世帯数の推移

### (2) 住宅

平成20年10月1日現在の住宅数は、5万1,440戸です。このうち専用住宅が5万70戸、店舗その他の併用住宅は1,370戸となっています。

建築時期が判明している住宅のうち、現行の耐震基準が導入された昭和56年以降に建築された住宅は、2万6,320戸で全体(4万7,820戸)の約55%にあたります。

表2-7 住宅の種類及び建築時期

区分	住宅数 (平成20年10月)	建築時期				
		昭和55年 以前	昭和56年 ～平成2年	平成3年～ 12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～20年9月
専用住宅	50,070	20,760	10,560	7,680	5,440	2,070
一戸建	24,360	—	—	—	—	—
長屋建	460	—	—	—	—	—
共同住宅	25,220	—	—	—	—	—
その他	30	—	—	—	—	—
店舗その他の 併用住宅	1,370	740	320	120	90	40
総数	51,440	21,500	10,880	7,800	5,530	2,110

注)住宅数は建築の時期「不詳」を含みます。  
資料:「別府市統計書(平成25年版)」(別府市)  
「平成20年住宅・土地統計調査」(総務省)

(3) 産業構造

平成 22 年 10 月 1 日現在の別府の就業者総数は 5 万 5,117 人です。その内訳をみると、第一次産業 1.2%、第二次産業 13.8%、第三次産業 80.0%となっています。

大分県や全国と比べると、第一次産業、第二次産業の割合が低く、第三次産業の割合が高いのが特徴です。

表 2-8 就業人口構成(平成 22 年)

分類	別府市		大分県		全国	
	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)	就業者数 (人)	割合 (%)
<b>第一次産業</b>	<b>650</b>	<b>1.2</b>	<b>39,813</b>	<b>7.2</b>	<b>2,381,415</b>	<b>4.0</b>
農業	558	1.0	33,765	6.1	2,135,977	3.6
林業	28	0.1	1,866	0.3	68,553	0.1
漁業	64	0.1	4,182	0.8	176,885	0.3
<b>第二次産業</b>	<b>7,627</b>	<b>13.8</b>	<b>129,443</b>	<b>23.5</b>	<b>14,123,282</b>	<b>23.7</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	650	0.1	22,152	0.0
建設業	3,746	6.8	48,814	8.9	4,474,946	7.5
製造業	3,880	7.0	79,979	14.5	9,626,184	16.1
<b>第三次産業</b>	<b>44,087</b>	<b>80.0</b>	<b>363,194</b>	<b>66.0</b>	<b>39,646,316</b>	<b>66.5</b>
電気・ガス熱供給・水道業	227	0.4	2,618	0.5	284,473	0.5
情報通信業	661	1.2	6,492	1.2	1,626,714	2.7
運輸業、郵便業	2,391	4.3	25,117	4.6	3,219,050	5.4
卸売業、小売業	9,748	17.7	89,334	16.2	9,804,290	16.4
金融業、保険業	1,224	2.2	11,824	2.1	1,512,975	2.5
不動産業、物品賃貸業	949	1.7	6,709	1.2	1,113,768	1.9
学術研究、専門・技術サービス	1,145	2.1	12,720	2.3	1,902,215	3.2
宿泊業、飲食サービス業	6,290	11.4	33,686	6.1	3,423,208	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,868	5.2	20,050	3.6	2,198,515	3.7
教育、学習支援業	2,740	5.0	24,282	4.4	2,635,120	4.4
医療、福祉	9,222	16.7	73,758	13.4	6,127,782	10.3
複合サービス業	275	0.5	4,443	0.8	376,986	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	3,692	6.7	29,419	5.3	3,405,092	5.7
公務 (ほかに分類されるものを除く)	2,655	4.8	22,742	4.1	2,016,128	3.4
分類不能の産業	2,753	5.0	18,001	3.3	3,460,298	5.8
総数	55,117	100.0	550,451	100.0	59,611,311	100.0

資料:「平成 22 年国勢調査」(総務省)

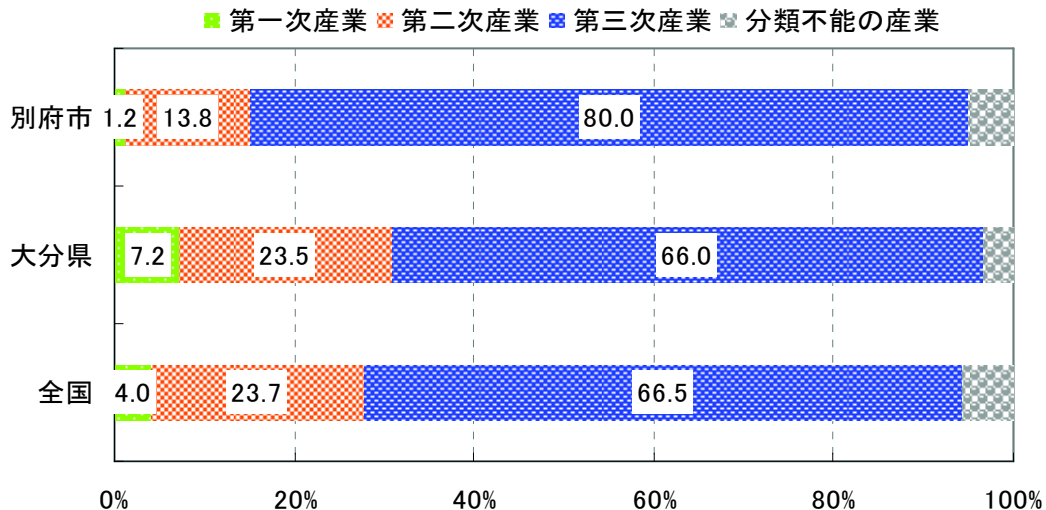


図 2-5 産業別就業人口の構成比



(4) 農業

平成 23 年度における農業総生産は、県内で二番目に低く、764 百万円です。最も作付農家が多い品目は水稲となっています。また、畜産については、数は少ないものの、酪農、養牛、養鶏が行われています。

表 2-9 農業総生産(平成 23 年度)

市町村	農業総生産 (百万円)
竹田市	9,359
大分市	6,984
日田市	6,746
宇佐市	6,539
豊後大野市	6,092
杵築市	5,545
豊後高田市	4,353
中津市	3,917
国東市	3,575
佐伯市	3,181
臼杵市	3,050
由布市	2,352
九重町	2,282
玖珠町	2,244
日出町	2,060
津久見市	870
<b>別府市</b>	<b>764</b>
姫島村	12

資料:大分県統計調査課

表 2-10 作付農家数の順位 上位 10 品目(平成 22 年)

作物	作付農家数(戸)
水 稲	140
い ち ご	53
だいこん	46
きゅうり	41
キャベツ	41
ね ぎ	39
な す	37
たまねぎ	37
ト マ ト	32
結球はくさい	31

※ 表中の数値は、販売農家における作付農家数を表しています。

資料:「2010 年農林業センサス」(農林水産省)

表 2-11 作付農家数の順位 上位 10 品目

家畜	飼養実農家数 (戸)	飼養頭羽数 (頭・羽)
乳用牛	1	未公表
肉用牛	14	87
豚	-	-
採卵鶏	3	27,000
ブロイラー	1	未公表

※ ブロイラーについては、出荷農家数及び出荷羽数を表しています。

資料:「2010 年農林業センサス」(農林水産省)

(5) 林業

森林面積は、国有林と民有林をあわせて県全体の 1.7%にあたる 7,856ha です。また、材積は県全体の 1.2%にあたる 1,376 千m<sup>3</sup>です。

表 2-12 森林面積及び森林材積

項 目	別府市		大分県
	面積(ha) 材積(千 m <sup>3</sup> )	県全体に占める 割合(%)	面積(ha) 材積(千 m <sup>3</sup> )
森林面積合計	7,856	1.7	448,921
国有林	1,401	3.0	46,609
民有林	6,455	1.6	402,312
材積合計	1,376	1.2	115,435
国有林材積	263	2.4	10,795
民有林材積	1,113	1.1	104,640

資料:「大分県林業統計 平成 24 年度」(大分県)

(6) 工業

平成24年2月1日現在において、従業員4人以上の事業所数は79事業所、従業員数は924人、製造品出荷額等は89億3,008万円となっています。

分類別の事業所数をみると、製造業全体に占める割合は、食料品が最も多く39.2%を占めており、次いで印刷(11.4%)、木材(10.1%)の順に多くなっています。

表 2-13 事業所数・従業者数・製造品出荷額等(従業員4人以上)

中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(事業所)	比率(%)	(人)	比率(%)	(万円)	比率(%)
食料品	31	39.2	372	40.3	333,940	37.4
飲料・たばこ	1	1.3	6	0.6	未公表	-
繊維	2	2.5	13	1.4	未公表	-
木材	8	10.1	66	7.1	32,612	3.7
家具	5	6.3	56	6.1	44,774	5.0
パルプ・紙	4	5.1	87	9.4	107,885	12.1
印刷	9	11.4	108	11.7	105,043	11.8
化学	3	3.8	15	1.6	11,253	1.3
プラスチック	1	1.3	9	1.0	未公表	-
窯業・土石	4	5.1	17	1.8	45,657	5.1
金属製品	1	1.3	15	1.6	未公表	-
生産用機械	1	1.3	9	1.0	未公表	-
業務用機械	2	2.5	16	1.7	未公表	-
情報通信	2	2.5	50	5.4	未公表	-
輸送機器	1	1.3	64	6.9	未公表	-
その他製品	4	5.1	21	2.3	8,649	1.0
総数	79	100.0	924	100.0	893,008	100.0

※1 事業所数及び従業者数は平成24年2月1日の数値です。

※2 製造品出荷額等は平成23年1年間の実績値です。総数には、未公表分も含まれます。

資料:「平成24年経済センサス-活動調査(確報)」(総務省)

(7) 一般廃棄物

別府市域から排出される一般廃棄物は、別杵速見地域広域市町村圏事務組合(構成市町村は別府市、杵築市、日出町)が運営する藤ヶ谷清掃センターで処理されています。

平成24年度のごみ排出量は5万2,277tです。そのうち約59%が生活系ごみ、残り約41%が事業系ごみとなっています。ごみの処理状況をみると、排出量の約85%が直接焼却されています。

可燃ごみの組成分析結果をみると、最も多いのは、紙・布類(全体の約62%)です。次いで、ビニール、合成樹脂、ゴム、皮革類(約22%)、ちゅう芥類(約6%)の順に多くなっています。

表 2-14 ごみ排出状況(平成24年度)

排出量 合計(t)	生活系ごみ排出量(t)					事業系ごみ排出量(t)			
	合計	可燃	不燃	資源	粗大	合計	可燃	不燃	粗大
52,277	30,818	23,987	2,124	4,039	668	21,459	20,359	488	612

資料:「一般廃棄物処理実態調査(平成24年度)」(環境省)

表 2-15 ごみ処理状況(平成 24 年度)

処理量合計(t)	直接焼却量(t)	焼却以外中間処理量(t)	直接最終処分量(t)	直接資源化量(t)
52,169	44,346	7,817	0	6

資料:「一般廃棄物処理実態調査(平成 24 年度)」(環境省)

表 2-16 可燃ごみ組成分析結果(平成 24 年度)

処理施設	ごみ組成分析(%)						
	合計	紙・布類	ビニール、合成樹脂、ゴム、皮革類	木、竹、わら類	ちゅう芥類	不燃物類	その他
藤ヶ谷清掃センター	100.0	61.5	22.4	5.1	6.1	2.0	2.9

※ 別府市、杵築市、日出町から排出された可燃ごみの組成分析結果です。

資料:「一般廃棄物処理実態調査(平成 24 年度)」(環境省)

### (8) 公共施設

別府市は約 170 施設の公共施設を所有しています。このうち、学校が最も施設数が多く、39 施設となっています。また、公営住宅が最も棟数が多く、178 棟となっています。公営住宅及び公園を除く施設の耐震化の状況をみると、全体の約 60%が新耐震基準適合または耐震化済みの施設です。

表 2-17 市所有の公共施設数

分類		施設数 (施設)	耐震化の状況			
			対象棟数 (棟)	新耐震基準 (棟)	旧耐震基準 耐震化済 (棟)	耐震化率 (%)
市役所	本庁、出張所	4	3	2	0	66.7
消防	消防本部、出張所	4	4	2	1	75.0
文化	図書館、温泉資料館、美術館、市民ホール	4	3	2	0	66.7
スポーツ	体育館、球場、運動場、競技場など	18	17	12	1	76.5
公民館	公民館、人権啓発センター	8	8	3	1	50.0
商工	竹細工伝統産業会館、労働者福祉センター、勤労者研修センターなど	7	25	10	0	40.0
福祉	保育所、児童館、子育て支援センターなど	13	8	4	2	75.0
コミュニティ	コミュニティセンター、国際交流会館、少年自然の家など	8	9	4	2	66.7
くらし・その他	リサイクル情報センター、学校給食共同調理場、し尿処理場など	10	30	9	1	33.3
観光・温泉	温泉、海浜砂場、野営場など	15	15	10	0	66.7
学校	幼稚園	15	18	5	6	61.1
	小学校	15	48	15	21	75.0
	中学校	8	33	9	14	69.7
	高等学校	1	10	2	0	20.0
公営住宅		35	178	-	-	-
公園		6	-	-	-	-
総数		171	231	89	49	59.7

※1 耐震化率は、対象棟数に対する新耐震基準と旧耐震基準耐震化済の棟数の合算値の割合です。

※2 対象棟数には、市が借上げている民間建物は含まれません。複合施設については、棟数を代表的な施設に含めています。また、対象棟数の総数には公営住宅は含まれません。

資料:「別府市公共施設白書」(別府市)

### 2-3 新エネルギーに関する市民・事業者の意識

#### (1) アンケート調査の概要

##### ① 調査目的

「別府市地域新エネルギービジョン」を策定するにあたり、市民・事業者等の新エネルギーに対する関心や利用意向等をビジョンに反映させるため、アンケート調査を実施しました。

##### ② 調査対象

市民 2,000 人、事業者 200 社、温泉旅館・ホテル 20 軒を対象に調査票を送付し、アンケート調査を行いました。

表 2-18 調査対象及び調査時期

調査対象	抽出方法	調査時期
市民 2,000 人	市内に居住する 20 歳以上の男女を無作為に抽出	平成 26 年 8 月 8 日 ～8 月 28 日 ※締め切り後、一定期間は回収を継続。
事業者 200 社	市内の事業所のうち、業種別の事業所数割合に応じて無作為に抽出	
温泉旅館・ホテル 20 軒	市内の温泉旅館・ホテルから抽出	

##### ③ 回収結果

表 2-19 回収数及び回収率

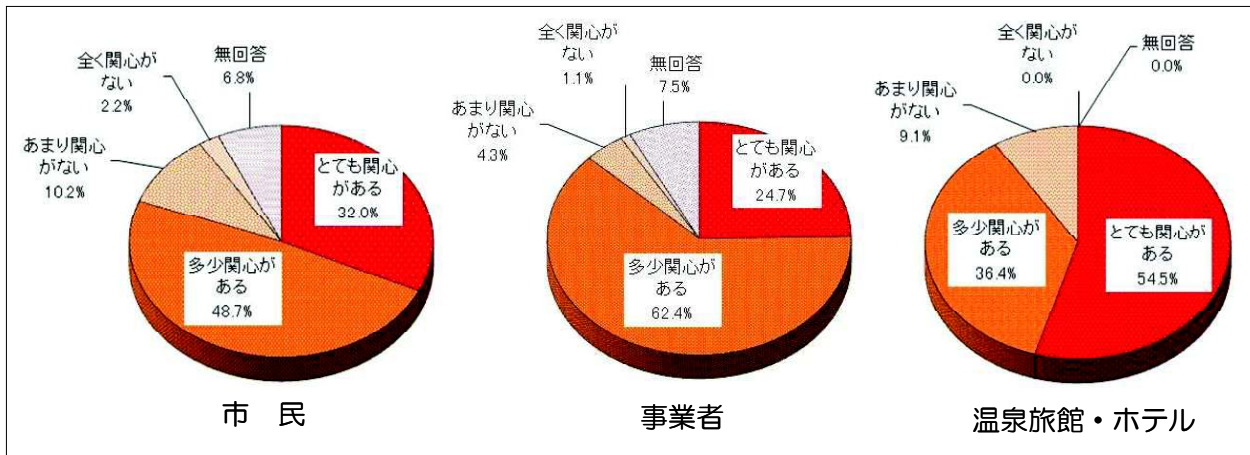
調査対象	配布数 A	宛先不明 等で返却 B	回収数 C	回収率 C/(A-B)	無効 回答 D	有効回収率 (C-D)/ (A-B-D)
市民	2,000	67	616	31.9%	29	30.8%
事業者	200	1	94	47.2%	1	47.0%
温泉旅館・ホテル	20	0	11	55.0%	0	55.0%

※自由回答の質問を除いた質問の 3 分の 1 以上が無回答の場合は無効回答として集計対象から除外しました。

(2) アンケート調査の結果

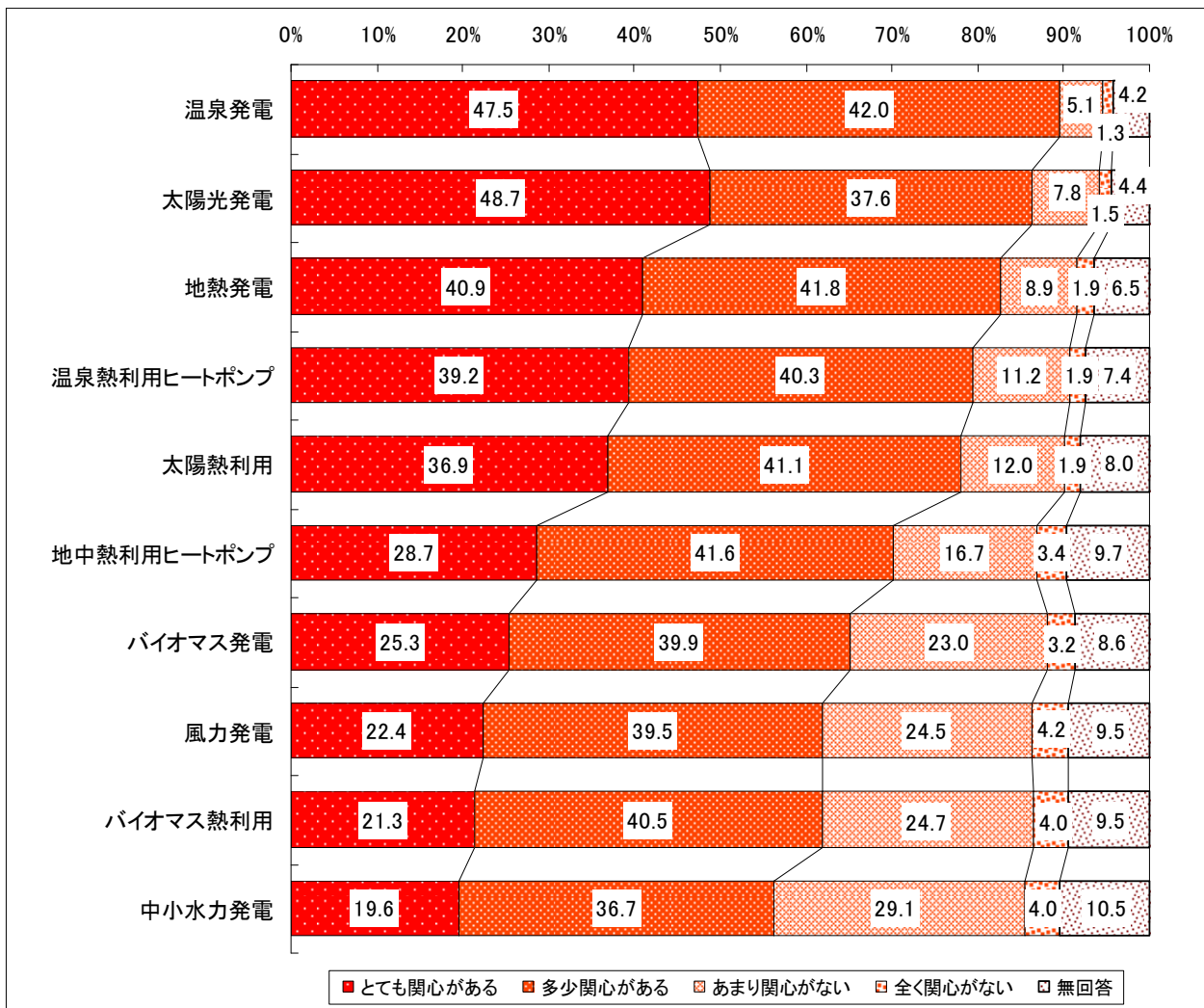
① 新エネルギーへの関心

市民の約81%、事業者の約87%、温泉旅館・ホテルの約91%は、新エネルギーに「関心がある」と回答しています。



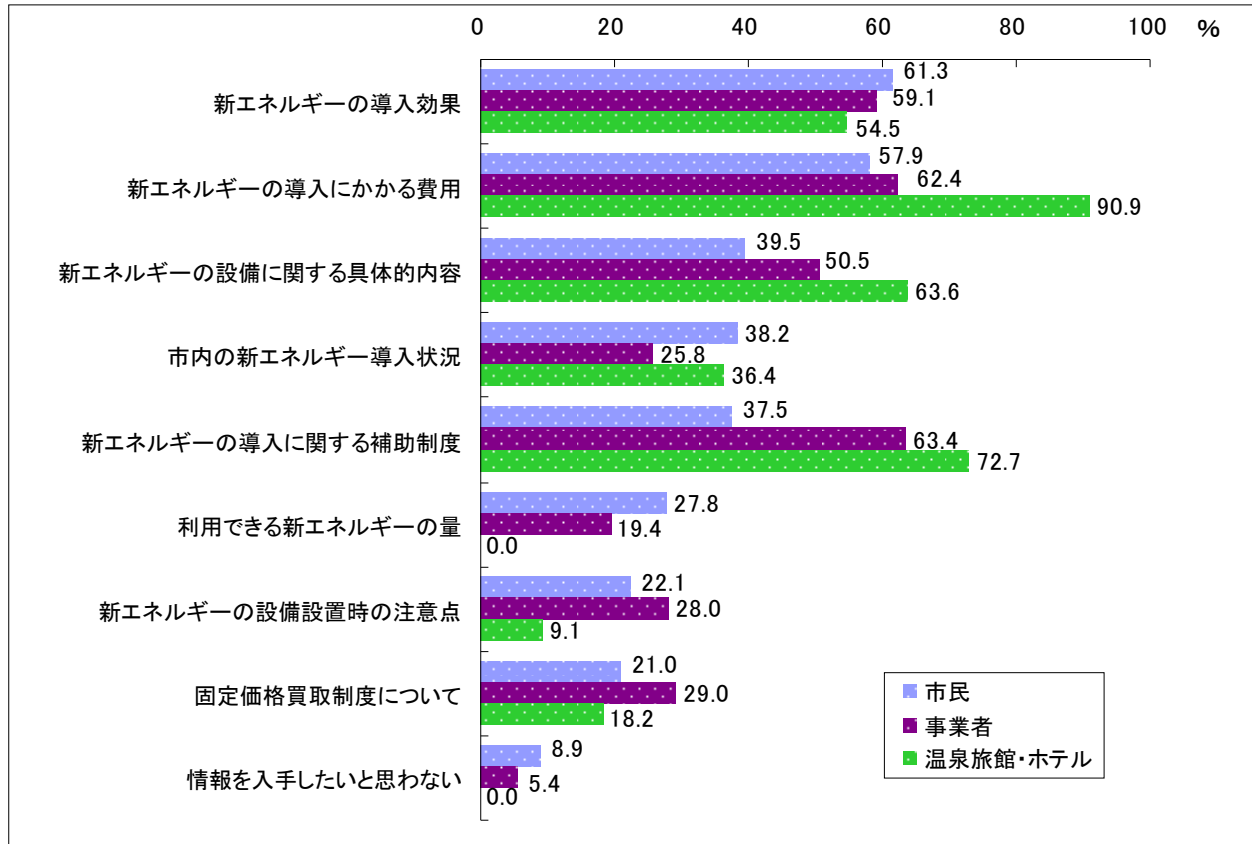
② 関心のある新エネルギー（市民）

温泉発電、太陽光発電、地熱発電への関心が高く、風力発電、バイオマス熱利用、中小水力発電への関心が低くなっています。



③ 新エネルギーに関して入手したい情報

新エネルギーの導入効果、導入にかかる費用、設備に関する具体的内容、補助制度に関する情報を入手したいとの回答が多くなっています。



④ 設備設置の意向

既に設置されている設備として、太陽光発電、太陽熱利用、温泉熱利用ヒートポンプ、温泉発電、燃料電池、蓄電池があります。

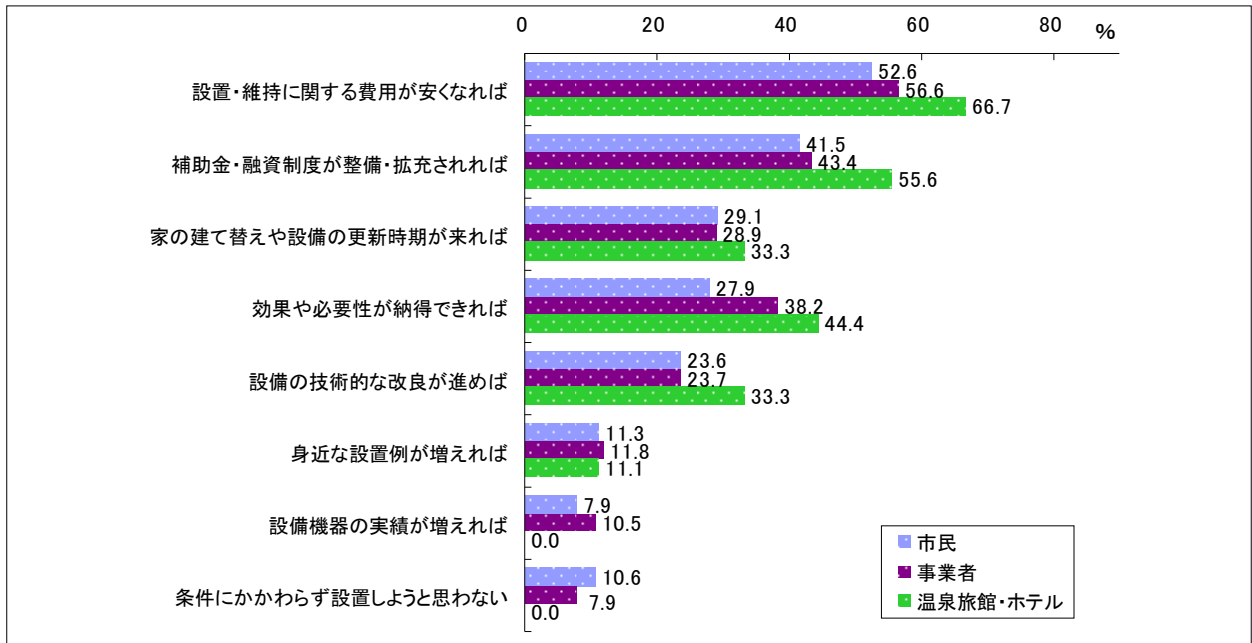
5年以内に設置予定がある設備として、太陽光発電、太陽熱利用、温泉発電、燃料電池、蓄電池があります。

調査対象	設置している	5年以内に予定	6～10年以内に予定
市民	① 太陽光発電 (7.3%)	① 太陽光発電 (1.2%)	① 蓄電池 (1.2%)
	② 太陽熱利用 (3.1%)	② 太陽熱利用 (0.3%)	② 太陽光発電 (0.9%)
	③ 燃料電池 (0.3%)	燃料電池 (0.3%)	③ 燃料電池 (0.5%)
事業者	① 太陽光発電 (11.8%)	① 太陽光発電 (3.2%)	—
	② 温泉熱利用ヒートポンプ (4.3%)	② 温泉発電 (2.2%)	
	③ 温泉発電 (2.2%)	③ 太陽熱利用 (1.1%) 燃料電池 (1.1%) 蓄電池 (1.1%)	
温泉旅館・ホテル	① 温泉熱利用ヒートポンプ (18.2%)	—	—
	② 蓄電池 (1.9%)	—	—

※( )内の数値は回答割合を示しています。

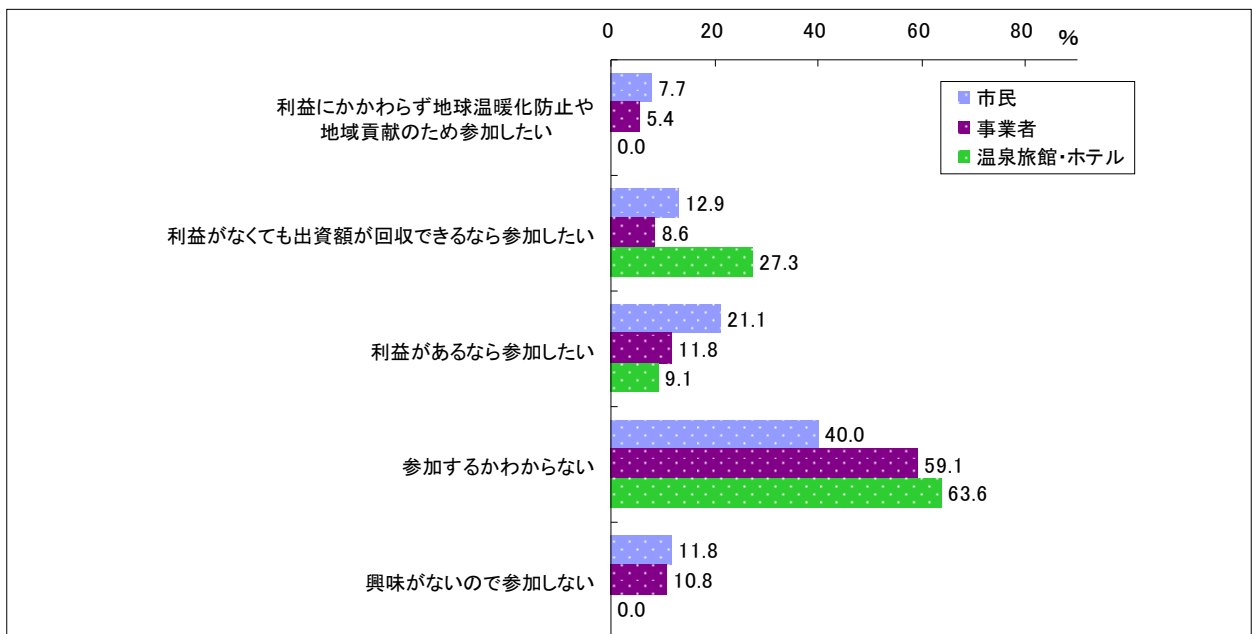
### ⑤ 新エネルギーの設置条件

新エネルギーを設置する条件として、設置・維持費用の低下や、補助金等の整備・拡充など、経済的負担の低減に関する回答が多くなっています。

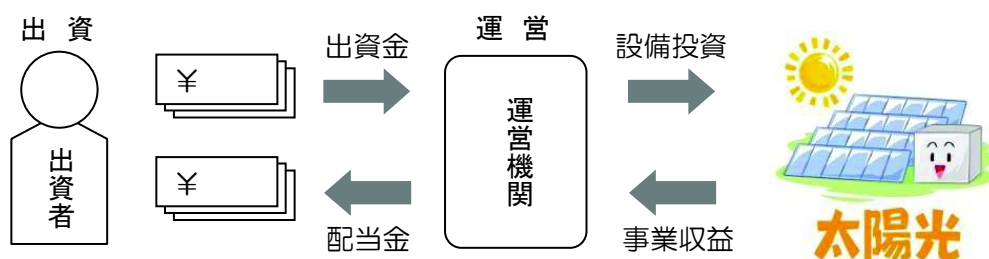


### ⑥ 共同発電への参加意思

「参加するかわからない」との回答が最も多かったものの、市民の約42%、事業者の約26%、温泉旅館ホテルの約36%は、「参加したい」と回答しています。

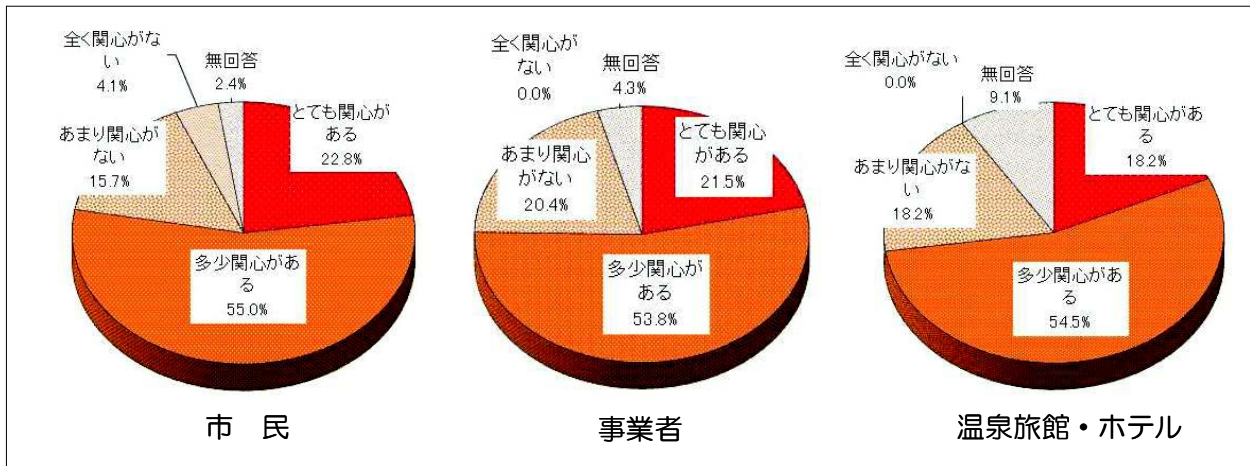


#### 【共同発電のイメージ】



⑦ 市の取組に対する関心

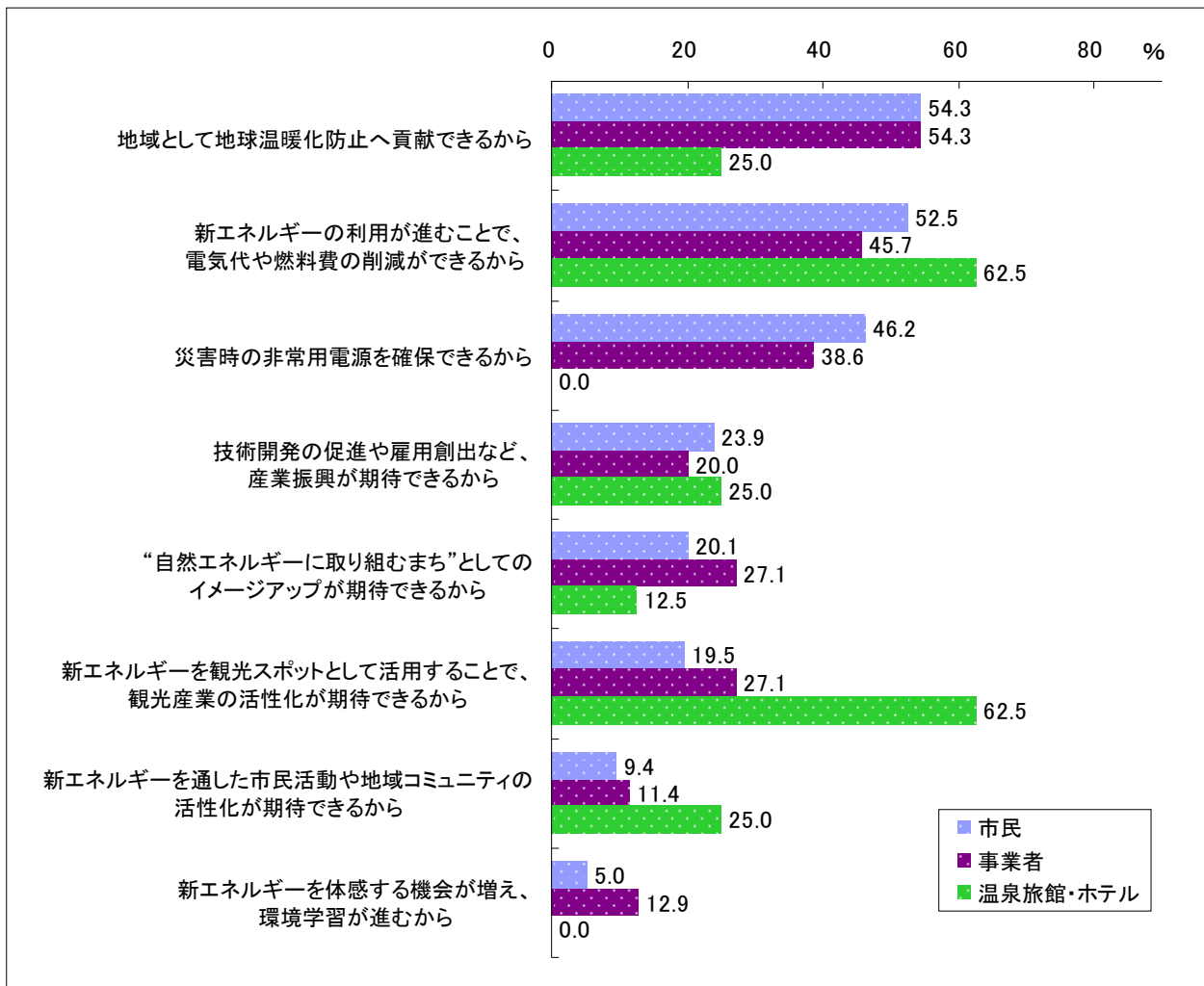
市民の約78%、事業者の約75%、温泉旅館・ホテルの約73%は、新エネルギーに関する市の取組に「関心がある」と回答しています。



⑧ 市の取組に関心がある理由

市の取組に関心がある理由として、「地球温暖化防止への貢献」、「電気代・燃料費の削減」、「非常用電源の確保」が期待できるからという回答が多くなっています。

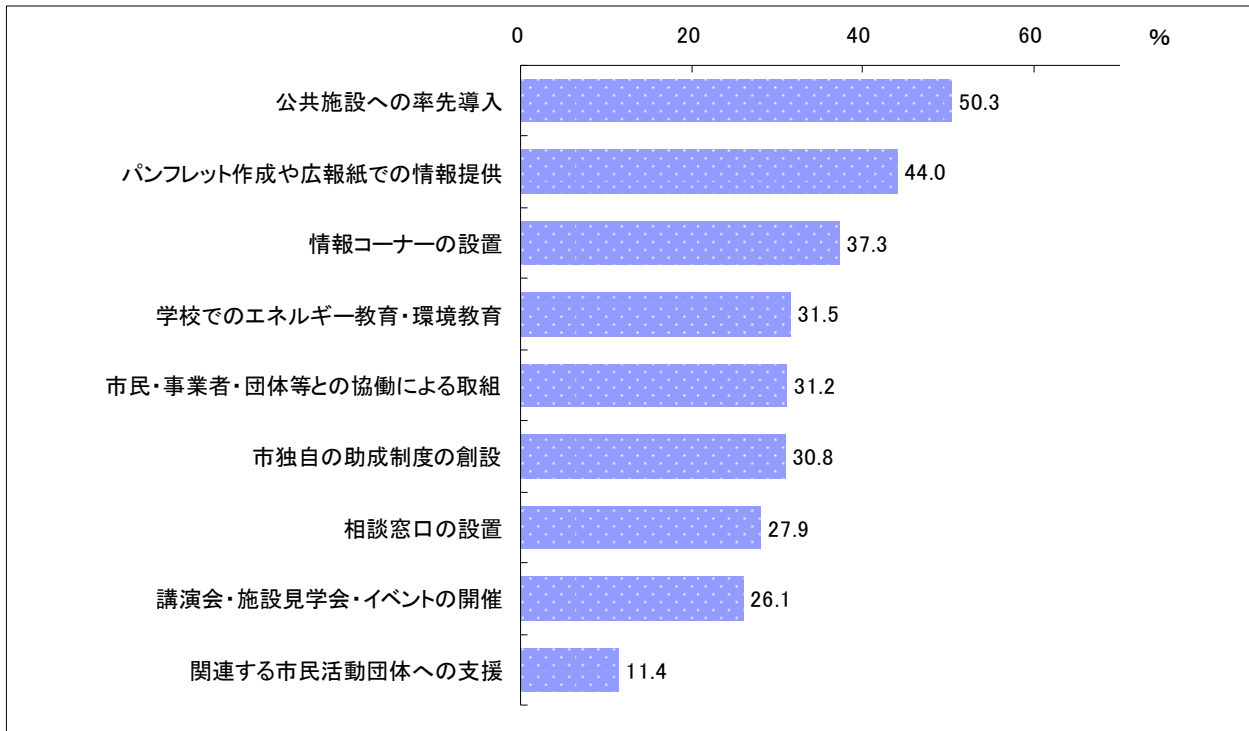
また、温泉旅館・ホテルでは、「観光産業の活性化」が期待できるからという回答も多くなっています。





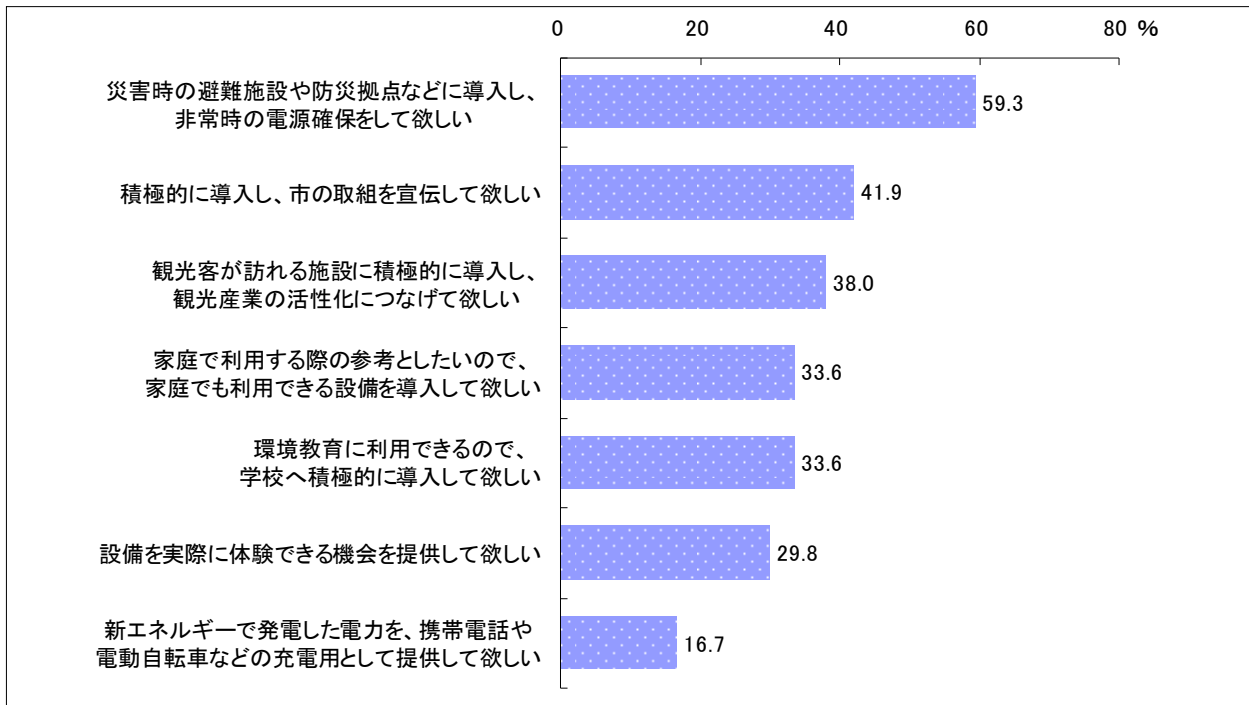
⑨ 新エネルギーを普及させるために市が進める取組

市が進めるべき取組として、「公共施設への率先導入」、「パンフレット作成や広報紙での情報提供」、「情報コーナーの設置」という回答が多くなっています。



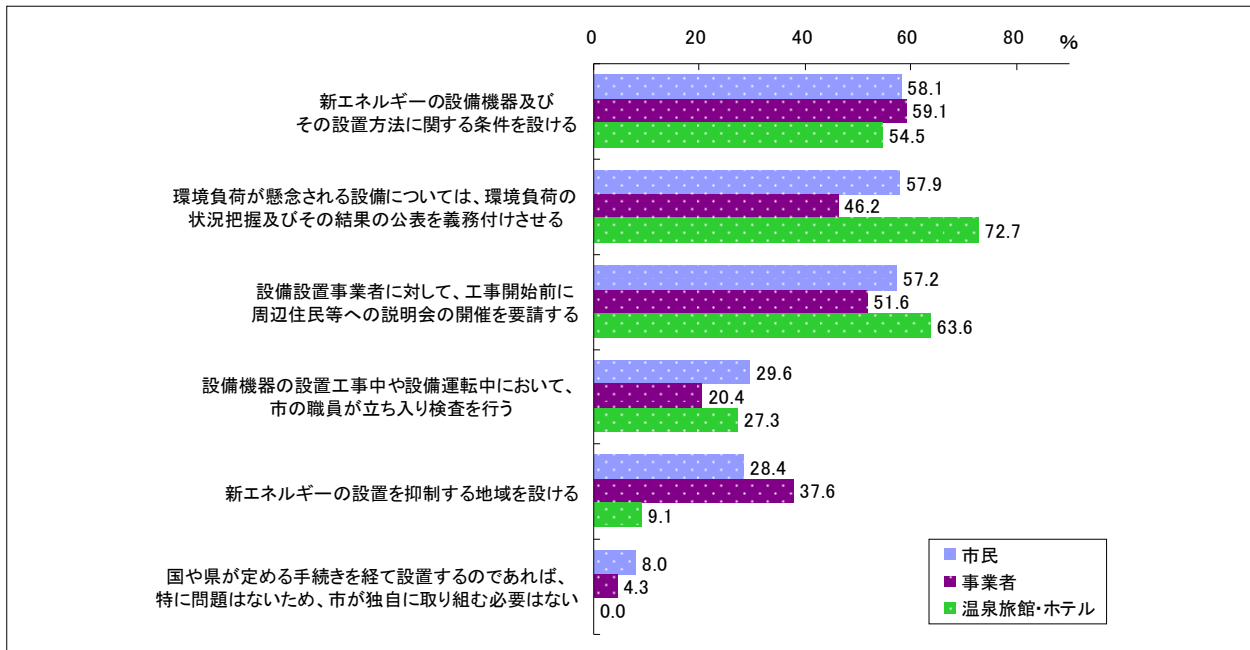
⑩ 市の公共施設に導入する際に、市に要望すること

公共施設に導入する際の市への要望として、「非常用電源の確保」、「市の取組を宣伝」、「観光客が訪れる施設に導入し、観光産業の活性化につなげる」という回答が多くなっています。



⑪ 市が取り組むべき環境保全策

新エネルギーの導入に伴う環境負荷を抑制するための取組として、「設備機器及び設置方法に関する条件の設定」、「環境負荷の状況把握及びその結果の公表義務付け」、「周辺住民等への説明会の開催要請」が多くなっています。



⑫ 温泉のエネルギー利用に関する市の取組

市民の意見としては、「市営温泉施設へ導入し、普及啓発に利用する」、「観光スポットとして利用する」が多くなっています。また、事業者、温泉旅館・ホテルの意見としては、「補助制度を創設する」が多くなっています。

